

札幌中部民商

札幌市中央区
南1条西14丁目
TEL281-2808
FAX281-2832
Eメール
info@tyu-min.com

消費税強行実施20年!

命・暮らし・営業を守れ 増税反対の声を上げよう



「一回限りの給付金を出すよりも、食料品などの生活必需品を非課税した方が景気回復につながる」は多くの国民・有識者の声です。
欧州では景気対策のひとつとして「消費税の減税(一部非課税)」などを実行しています。政府が本気で景気対策を行う姿勢を出せば可能です。

一番の景気回復策は 生活費への非課税

「だ」と宣伝しています。政府は「税率が一律だから消費税が一番公平な税金」として消費増税を強行しています。しかし消費税は、収入の有無に関わらず、買い物をするれば誰もが負担します。負担割合は収入の少ない人が多くなります。
さらに中小業者にとって消費税は死活問題の営業破壊税です。一方大企業は価格に消費税を転嫁できるばかりか、輸出戻し税で還付金まで受けています。
収入の少ない人ほど税負担が多くなる消費税は最悪の税制です。



▲消費税廃止北海道各界連の街頭宣伝行動(4/1)

最も不公平な税金が「消費税」

消費税が強行実施されて、この4月1日で20年を経過しました。5%の消費税は私たちの営業と暮らし、そして命までも脅かしています。
麻生自公政権は2011年の消費税引き上げを狙っています。
今こそ私たちの怒りの声を上げましょう。

仲間を増やして大きな民商を

「この間、「税金」「資金繰り」の相談が増えていました。仲間増やし(拡大)は、諸要求実現への確かな道です。周りで困っている業者を民商に迎えましょう。」

「知人に民商を聞いて」 法人決算で入会



新しく会社を立ち上げたOさん。税理士に依頼していたところ、突然倒れて決算が終わっていない状態に。
他の税理士に頼んでも「200,30万円はかかる」と言われて依頼できずにいました。
知り合いから民商の事を聞いてさっそく相談に。その場で入会して、決算の準備を進めています。

「イイ新聞だから」と商互新聞増やあ

中5支部の荒井常任理事は、近所の焼き鳥屋さんに「勉強になる事も載っていてイイ新聞だから」と商工新聞を勧め増やしました。
「まずは商工新聞を読んで民商を知ってもらい、会員になってもらう」と荒井さんは次の手を準備中です。



来るべき総選挙で 怒りの審判を下そう

麻生首相は年頭「消費税増税問題を総選挙の最大の争点にする」と国民に挑戦状をつきつけました。
税制を決めるのは私たちです。今度の選挙を「税民投票」と位置づけて、誰もが安心して納税できて国民・中小業者の暮らしと営業に使われる税制の確立を目指しましょう。

*消費税 地方消費税は営業破壊税であり、廃止すること
*いかなる口実でも税率引き上げは行わないこと。当面税率を引き下げて、生活必需品関連サービスを完全非課税にする(全商連第48回総会 私たちの要求より)



3・29道民大集会 全道から5000人が参加

3月29日に行われた「道民大集会」には、全道各地から5000人が参加して行われました。
集会では「貧困と格差をなくそう」「派遣切り・雇い止めをやめよ」「中小企業を守ろう」の訴えに参加者は大きな拍手で応えました。
集会後は大通から中島公園までデモ行進して、道行く人々に「消費税増税反対」「医療・福祉を守ろう」と呼びかけました。

